

いわて県民計画 (2019～2028)

第2期アクションプラン — 政策推進プラン — (素案) 抜粋

政策分野：VI

政策項目：31

VI 仕事・収入

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

(基本方向)

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフステージやライフスタイルに合わせて希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性の向上等の働き方改革を推進するとともに、働く人のエンゲージメント¹を高め、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進します。

また、人口減少の歯止めや県内企業の人材確保のため、関係団体・機関が連携し、若者や女性等を対象として、キャリア教育や県内企業の採用力向上等の取組により県内就業を促進するとともに、様々なニーズに応じた効果的な取組によりU・Iターンを促進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者など、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、個々の特性や希望に応じて持てる能力を最大限に発揮できる職業能力の開発などに取り組みます。

現状と課題

- ・ 県内の雇用情勢は、幅広い業種の有効求人倍率が1を超えるなど、令和4年9月の県内の有効求人倍率が1.34倍で、113か月連続1倍超であり、コロナ禍にあっても大幅な悪化は見られず堅調に推移している一方で、産業集積の進展や人口減少等に伴い、県内企業の人出不足が続いています。特に、自動車・半導体関連産業を中心に、ものづくり人材のニーズが急増していることから、若者や女性等の県内就業及びU・Iターンの更なる促進が求められています。
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした高校生への県内就職支援により、高卒者の県内就職率は上昇しており、令和3年度の高卒者の県内就職率は74.1%と過去最高となりました。今後も、高卒者の県内就職率の更なる向上に向けて、これまでの取組の成果等を踏まえつつ、高校生の県内就職の促進に取り組む必要があります。
- ・ 高卒就職者数が、少子化や進学率の向上等により年々減少していることから、高校生の県内就職の促進に加えて、県内就職率が5割程度に留まっている大学生などの県内就職の促進を図る必要があります。
- ・ 令和5年度から、インターンシップで得た学生の情報を企業の採用等の活動に使用できるようになるなど、インターンシップの重要性が更に高まっています。一方で、県内企業における大学生等のインターンシップ参加者数は、コロナ禍の影響もあり伸び悩んでいることから、県内企業における大学生等のインターンシップを促進する必要があります。
- ・ コロナ禍が続く中、幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少し、正社員就職・正社員転換数が減少していることから、非正規雇用労働者等の正社員就職等の促進を図る必要があ

¹ 働く人のエンゲージメント：働き手にとって、組織目標の達成と自らの成長の方向が一致し、仕事へのやりがい・働きがいを感じる中で、組織やしごとに主体的に貢献する意欲や姿勢を示す概念。

ります。

- ・ 新卒者の3年以内離職率は、高卒者及び大卒者ともに3割から4割の状況が続いており、特に大卒者の3年以内離職率は全国平均を上回っていることから、就職内定時及び就職後の支援等により、新卒者等の早期離職防止等に取り組む必要があります。
- ・ 「いわて働き方改革推進運動」の展開のもと、デジタル技術やテレワークの導入等により、本県の1人あたりの年間総実労働時間は、着実に減少しています。一方で、本県の令和3年の総実労働時間は全国平均を上回り、年次有給休暇取得率も全国平均を下回る状況にあることから、デジタル技術等を活用して、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。
- ・ コロナ禍におけるデジタル化の急速な進展により、時間や場所を有効に活用できるテレワークや兼業・副業など働き方が多様化しており、働く人がそれぞれの状況に合わせて柔軟に働き方を変えて仕事を継続できるよう、働く人のエンゲージメントを高める雇用・労働環境の整備の促進が求められています。
- ・ 一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲拡大、大企業の男女賃金差の情報公開の義務化、産後パパ育休制度の施行等、労働関係法令改正の周知を図るとともに、企業のイノベーションにつながるダイバーシティ経営を促進する必要があります。
- ・ DXの加速化、テレワーク等による働き方の多様化、職業人生の長期化等の社会環境の変化を踏まえ、IT人材の育成、オンライン訓練の導入、労働者の学び・学び直し機会の確保等を進めていく必要があります。
- ・ 離職者等を対象とした職業訓練では年間約1,100人が再就職を目指し受講しています。全員参加型社会の実現に向け、コロナ禍におけるデジタル化の急速な進展により新しい生活様式に対応した今後の需要や成長が見込まれる分野の人材育成を進めていく必要があります。
- ・ 若年者のものづくり離れや技能離れ、熟練技能者の高齢化が進む中で、若年者の技能への関心を高め、技能者の育成を進めていく必要があります。
- ・ 県立職業能力開発施設の入校者数は減少傾向にあり、入校生の確保が課題となっています。また、就職を希望する学生の県内への就職率は、高い水準ではあるもののほぼ横ばいとなっており、より多くの学生が県内にとどまり、本県産業を担う人材となるための取組が求められています。
- ・ 障がい者委託訓練の実施や事業所向けセミナー等の普及啓発などの取組により、障がい者の雇用率は上昇しています。一方で、法定雇用率未達成の企業があることなどから、引き続き、障がい者一人ひとりの障がいなどに応じた、多様な就労の実現に向けた取組を行う必要があります。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした取組により、高校生や大学生等の若者、女性等の県内就業及びU・Iターンを促進します。
- ・ インターンシッププログラムの提供や企業向けセミナーの開催等により、県内企業における大学生等のインターンシップを促進します。
- ・ 様々な機会を捉えて、高校生や大学生等とOB・OGの若手社員等との、仕事や生活などについての意見交換会を実施すること等により、学生・生徒の県内企業への理解促進に取り組めます。
- ・ 県内高等教育機関と連携しつつ、就職活動前の大学生や、女子学生等への県内企業の魅力等の

理解促進に取り組みます。

- ・ 農林水産業や建設業、医療・福祉などの担い手対策事業と共に、市町村教育委員会などの関係機関等と連携しながら、小学校から大学まで切れ目のないキャリア教育に取り組みます。
- ・ 県内の大学等及び企業が出展する合同説明会の開催や、県内就業・キャリア教育コーディネーターの活動等により、進学希望の高校生等に対する県内企業の認知度向上に取り組みます。
- ・ WEBの有効活用も含めた自社の魅力の効果的なPR方法等の勉強会の開催等により、県内企業の大卒者等若者人材の採用力向上に向けた取組を促進します。
- ・ 就職氷河期世代等を対象に、オンラインも活用しつつ、セミナーや職場見学会、e-ラーニング講座等を実施することにより、企業とのマッチングによる非正規雇用労働者等の正社員就職等を促進します。
- ・ 中小企業の内定者等向けの地域ごとの研修により、内定者同士のつながりを作るとともに、入社後は、地域ごとに新入社員及び企業へのフォローアップ等を実施することで、大卒者等の早期離職防止に取り組みます。
- ・ ジョブカフェいわてにおけるオンラインも活用したキャリアカウンセリングや研修等の実施、及び就業支援員による企業訪問等により、高卒者等の早期離職防止及び離職後の再就職支援に取り組みます。
- ・ 岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営等により、県内企業と県外のプロフェッショナル人材のマッチングに向けた取組を促進します。
- ・ 県外大学等進学者の県内就職を促進するため、子どもが県外大学等に進学した保護者への県内企業の情報提供等に取り組みます。
- ・ オンラインも活用しながら、首都圏に設置している移住と就職の一元的な相談窓口の機能を強化します。
- ・ 事業の担い手を求める魅力ある地域産業などの「事業承継」を受け皿として位置付け、移住希望者の多様なニーズに対応します。
- ・ 「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携して、就職相談やインターンシップのほか、ふるさとワーキングホリデーの推進、県内保護者会を通じたUターン就職の促進等を図ります。
- ・ (公財)ふるさといわて定住財団の就職面接会やU・Iターンフェア等と連携しながら、県内企業の若者や女性等の採用を促進します。
- ・ 農林水産業や医療・福祉など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組みます。

② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築

- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、休暇制度の整備などを促進します。また、働き方改革により、人材の採用・定着、業績の向上につなげている優れた企業の取組を「いわて働き方改革AWARD」により表彰し、広く情報発信することで、企業の意識改革を促進します。
- ・ ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。
- ・ 健康経営の取組の促進などにより、いきいきと働き続けるための健康づくりに取り組みます。
- ・ 社員満足度調査、休暇制度等利用実態調査を実施し、調査結果に基づき、企業の課題に対応し

た制度整備等のフォローアップを行うとともに、優良事例の情報発信に取り組みます。

- ・ アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）をなくし、男女問わず助け合える企業風土づくりに向け、セミナーや企業見学会の開催を通じて、経営者の意識醸成や企業文化の醸成の取組を促します。
- ・ 若者、女性、高齢者、障がい者等働く意欲のある全ての人の安定的な雇用の確保等の促進に向けて、企業や経済団体等に対する要請を行うなど、岩手労働局や市町村等と連携して取り組みます。
- ・ 誰もが働きやすい労働環境の整備の促進に向け、セミナーの開催などを通じて、休暇制度やパワーハラスメント防止対策など労働関係法令に関する知識の普及を図ります。

③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援

- ・ 働く人のスキルアップに向けて、DXの急速な進展に対応したセミナーやリカレント教育・リスキリング教育²等の充実を図り、企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を推進します。
- ・ 人手不足分野への労働移動のため、離職者等を対象としたハロートレーニング³において、介護・医療分野、IT分野の訓練や、就職につながりやすい国家資格の取得を目指す訓練等を実施し、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。
- ・ 就労を希望する障がい者一人ひとりの態様に応じた多様な委託訓練を実施し、障がい者の就職を支援します。
- ・ 高度な技能を継承する技能者を育成するため、若年者層のキャリア形成に資する技能検定制度の活用や全国レベルの技能競技大会への参加を促進するとともに、卓越技能者表彰による社会的評価の向上に取り組みます。
- ・ 県立職業能力開発施設において、産業の高度化及び多様化に対応した教育環境の整備を推進し、将来の本県産業を担う人材を育成するとともに、就職を希望する学生の県内就職を促進します。

④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

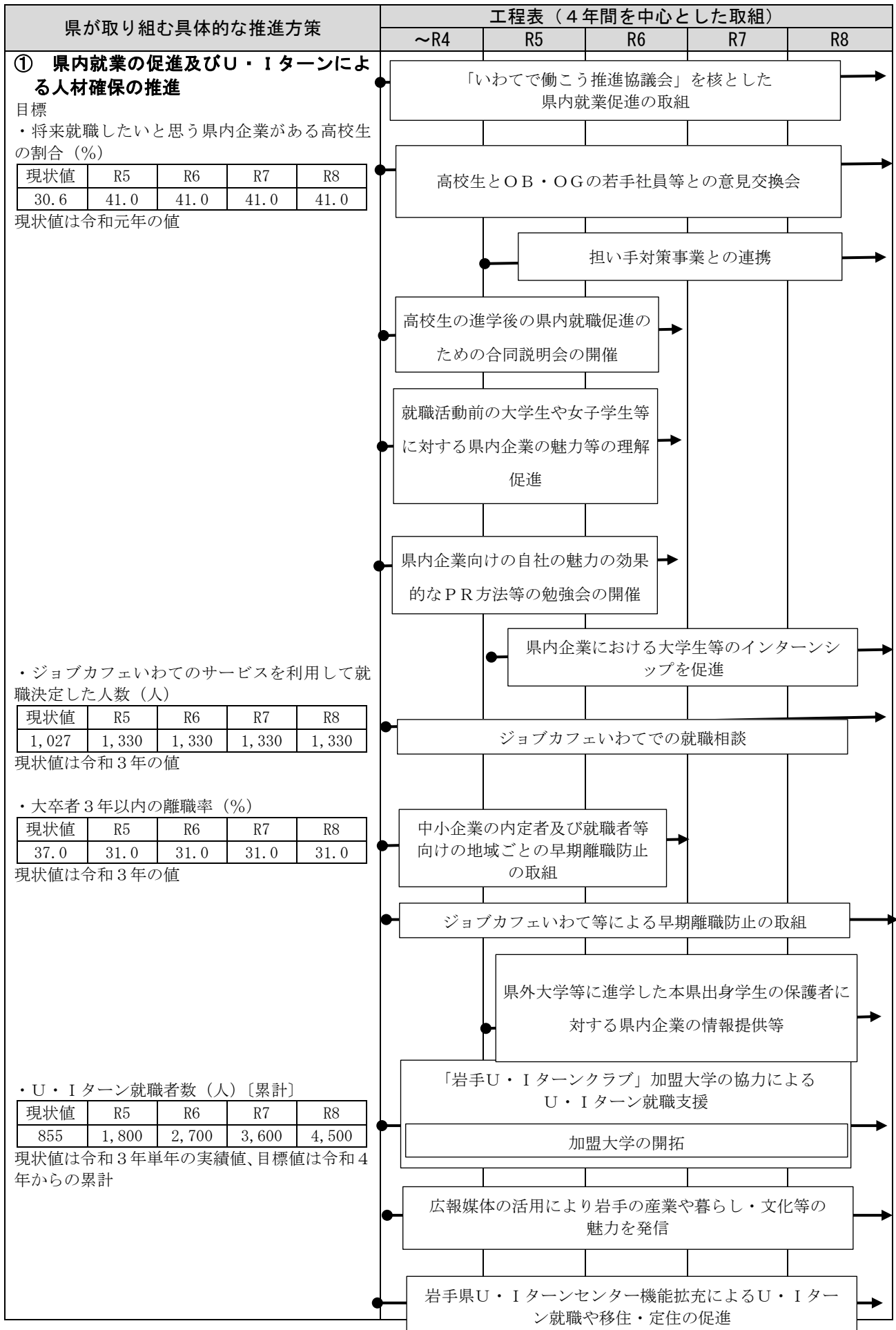
- ・ 「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組むなど、子ども・子育て支援の充実を図ります。
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。

⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

- ・ 企業の採用担当者を対象とした障がい者雇用の理解促進に係るセミナーの実施等により、就労を希望する障がい者一人ひとりの障がいなどに応じた就労の実現を支援します。
- ・ 障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。
- ・ 第1次産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労を促進します。

² リスキリング教育：新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること。

³ ハロートレーニング：雇用保険（失業保険）を受給している求職者を主な対象とする「公共職業訓練」と、雇用保険を受給できない求職者を主な対象とする「求職者支援訓練」の総称。



県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																																																		
	～R4	R5	R6	R7	R8																																														
<p>② 若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の構築</p> <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> いわて働き方改革推進運動参加事業者数（事業者数）〔累計〕 <table border="1"> <tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr> <tr><td>680</td><td>945</td><td>1,080</td><td>1,215</td><td>1,350</td></tr> </table> <p>現状値は令和３年の値</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康経営宣言事業所数（事業者）【再掲】 <table border="1"> <tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr> <tr><td>352</td><td>647</td><td>777</td><td>907</td><td>1,037</td></tr> </table> <p>現状値は平成29年の値</p> <ul style="list-style-type: none"> えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数（社）〔累計〕【再掲】（％） <table border="1"> <tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr> <tr><td>362</td><td>542</td><td>632</td><td>722</td><td>812</td></tr> </table> <p>現状値は令和３年の値</p> <ul style="list-style-type: none"> 正社員就職・正社員転換数（人） <table border="1"> <tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr> <tr><td>9,323</td><td>10,126</td><td>10,126</td><td>10,126</td><td>10,126</td></tr> </table> <p>現状値は令和３年の値</p>	現状値	R5	R6	R7	R8	680	945	1,080	1,215	1,350	現状値	R5	R6	R7	R8	352	647	777	907	1,037	現状値	R5	R6	R7	R8	362	542	632	722	812	現状値	R5	R6	R7	R8	9,323	10,126	10,126	10,126	10,126	<p>「いわて働き方改革推進運動」の全県的な展開</p> <p>企業等における健康経営の取組促進</p> <p>健康経営に積極的に取り組む企業等の認定・表彰</p> <p>安定的な雇用の確保等についての要請活動</p> <p>新規学卒者の採用枠の確保</p> <p>多様な人材の雇用の場の確保</p> <p>安定的な雇用の確保</p> <p>女性の活躍促進に向けた雇用環境の確保</p> <p>働き方改革に向けた取組の推進</p>										
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
680	945	1,080	1,215	1,350																																															
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
352	647	777	907	1,037																																															
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
362	542	632	722	812																																															
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
9,323	10,126	10,126	10,126	10,126																																															
<p>③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援</p> <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 在職者訓練の修了者数（県実施分）（人） <table border="1"> <tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr> <tr><td>1,647</td><td>1,880</td><td>1,880</td><td>1,880</td><td>1,880</td></tr> </table> <p>現状値は令和３年の値</p> <ul style="list-style-type: none"> 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率（％） <table border="1"> <tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr> <tr><td>80.7</td><td>(R3) 80.0</td><td>(R4) 80.0</td><td>(R5) 80.0</td><td>(R6) 80.0</td></tr> </table> <p>現状値は令和元年の値</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者委託訓練の修了者の就職率（％） <table border="1"> <tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr> <tr><td>73.7</td><td>76.0</td><td>76.0</td><td>76.0</td><td>76.0</td></tr> </table> <p>現状値は令和３年の値</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能検定合格者数（人） <table border="1"> <tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr> <tr><td>1,172</td><td>1,345</td><td>1,345</td><td>1,345</td><td>1,345</td></tr> </table> <p>現状値は令和３年の値</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率（％） <table border="1"> <tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr> <tr><td>83.6</td><td>81.2</td><td>81.2</td><td>81.2</td><td>81.2</td></tr> </table> <p>現状値は令和３年の値</p>	現状値	R5	R6	R7	R8	1,647	1,880	1,880	1,880	1,880	現状値	R5	R6	R7	R8	80.7	(R3) 80.0	(R4) 80.0	(R5) 80.0	(R6) 80.0	現状値	R5	R6	R7	R8	73.7	76.0	76.0	76.0	76.0	現状値	R5	R6	R7	R8	1,172	1,345	1,345	1,345	1,345	現状値	R5	R6	R7	R8	83.6	81.2	81.2	81.2	81.2	<p>企業ニーズを踏まえた在職者訓練の充実</p> <p>労働局・ハローワーク、高齢・障害・求職者支援機構と連携した職業訓練修了者に対する就職支援</p> <p>介護・医療・IT系コースや資格取得関連コースの設定</p> <p>障がい者の態様に応じた多様な委託訓練の実施</p> <p>技能検定の実施・立会、職業能力開発協会への指導、技能士の活用・受検料の減免措置について周知</p> <p>将来の本県産業を担う人材の育成、学生の県内就職の促進（職員による県内企業訪問、学生への県内企業紹介等）</p>
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
1,647	1,880	1,880	1,880	1,880																																															
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
80.7	(R3) 80.0	(R4) 80.0	(R5) 80.0	(R6) 80.0																																															
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
73.7	76.0	76.0	76.0	76.0																																															
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
1,172	1,345	1,345	1,345	1,345																																															
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
83.6	81.2	81.2	81.2	81.2																																															

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																																								
	～R4	R5	R6	R7	R8																																				
<p>④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援</p> <p>目標</p> <p>・放課後児童クラブの待機児童数（５月時点）（人）【再掲】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>142</td> <td>90</td> <td>60</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>現状値は令和３年の値</p> <p>・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合（％）【再掲】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>67.0</td> <td>75.0</td> <td>80.0</td> <td>85.0</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>現状値は令和３年の値</p> <p>・保育士・保育所支援センターマッチング件数（件）【累計】【再掲】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>114</td> <td>114</td> <td>228</td> <td>342</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table> <p>現状値は令和３年単年の実績値、目標値は令和５年からの累計</p> <p>・いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数（事業者）【累計】【再掲】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75</td> <td>235</td> <td>315</td> <td>395</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <p>現状値は令和３年単年の実績値、目標値は令和５年からの累計</p>	現状値	R5	R6	R7	R8	142	90	60	30	0	現状値	R5	R6	R7	R8	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0	現状値	R5	R6	R7	R8	114	114	228	342	456	現状値	R5	R6	R7	R8	75	235	315	395	475	<p>岩手県子ども・子育て支援事業支援計画の見直し</p> <p>子ども・子育て支援に係る取組の強化・推進</p> <p>保育を必要とする子どもに係る利用定員の拡充</p> <p>放課後児童クラブをはじめ、市町村が行う地域子ども・子育て支援事業に対する支援</p> <p>放課後子供教室等児童生徒の放課後の居場所づくりの推進、充実</p> <p>研修会開催による資質向上</p> <p>先進事例紹介等の情報提供</p> <p>地域住民等による多様な活動の実施</p> <p>市町村の推進体制の見直し</p> <p>新たな推進体制による活動充実</p> <p>保育士や放課後児童支援員等の人材確保</p> <p>保育の量的拡充と質の向上</p> <p>職場環境の整備促進・子育てにやさしい企業の認証</p> <p>優遇措置の拡大、認証企業増加のための広報実施</p>
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
142	90	60	30	0																																					
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
67.0	75.0	80.0	85.0	90.0																																					
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
114	114	228	342	456																																					
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
75	235	315	395	475																																					
<p>⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援</p> <p>目標</p> <p>・障害者就業・生活支援センターの登録者数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,768</td> <td>2,968</td> <td>3,068</td> <td>3,168</td> <td>3,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>現状値は令和３年の値</p> <p>・農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所の割合（％）【再掲】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>現状値は令和３年の値</p>	現状値	R5	R6	R7	R8	2,768	2,968	3,068	3,168	3,268	現状値	R5	R6	R7	R8	65	60	60	60	60	<p>農福連携等の取組に対する支援</p> <p>コーディネーターの配置・マルシェの開催</p>																				
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
2,768	2,968	3,068	3,168	3,268																																					
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
65	60	60	60	60																																					

県以外の主体に期待される行動

(労働者・求職者)

- ・主体的な能力開発の実施

(企業等)

- ・持続的な働き方改革の取組
- ・柔軟で多様な働き方ができる職場環境づくり
- ・アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の解消に向けた取組
- ・社内教育の充実、労働者の能力開発機会の確保
- ・安定的な雇用の確保
- ・障がいについての理解促進

(教育機関・産業支援機関等)

- ・離職者等への職業訓練の実施
- ・若年技能者への技能向上の支援
- ・学生・生徒への県内就職・定着支援
- ・障がいについての理解促進

(市町村)

- ・各分野における雇用創出
- ・企業への要請、意識啓発
- ・離職者等への就業支援、生活支援
- ・若者等への就職・定着支援
- ・企業の人材確保への支援
- ・働き方改革の取組への支援